

第37期第1回支部長会議議事概要

日 時：2013年7月1日（月）13時～14時45分

会 場：KKR ホテル東京「丹頂の間」(11F)

出席者（敬称略）

（支部長）高野清治（北海道支部長）、牧原康隆（東北支部長）、神田 豊（中部支部長）、関田康雄（関西支部長）、横山辰夫（九州支部長）、以上5名。

（理事）新野、藤谷、岩崎、経田、中島、中村（尚）、平井、廣岡、藤部、三上、余田、以上11名。

（監事）岡本、高谷、以上2名。

（事務局）田沢、渡辺、下道、以上3名、合計21名。

配布資料：

S37-1-1 公益社団法人移行について

S37-1-2 第37期評議員会開催趣旨

S37-1-3 各支部報告

参考資料：

S37-1-参1 第36期評議員会議事概要

S37-1-参2 公益社団法人日本気象学会定款

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により、(公社)日本気象学会第37期第1回支部長会議の開会と資料の確認が行われた後、各支部長、理事、監事の自己紹介が行われた。

2. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・今年4月1日から気象学会は公益社団法人へと移行した。公益社団法人化に当たって、理事定数を27から20以下に減らすこと、並びに同一の組織からの理事を理事総数の3分の1以下にすることが求められたことから、苦渋の選択ではあったが、地方支部の気象庁職員の理事に辞任をお願いした。
- ・学会としては、地方支部の活動は非常に重要と認識しており、新たに支部長会議を設け、地方支部と理事会との連携をはかることにした。
- ・地方支部における地域と密着した活動はますます重要になってきている。各支部では、防災気象講演会

やサイエンスカフェなどの活動を実施し、努力いただいているが、今後、そのような活動を一層充実していくことが必要と考えている。

- ・学会が抱えている課題として、会員数の減少の問題がある。特に、気象庁職員の会員の年齢構成を見ると、年配の方の比率が高く、また、若手職員の入会が少ないという問題がある。各支部において、気象庁関係者の学術調査活動を奨励し、若い職員が学会に入会するような環境を整えていくことが重要と思っている。
- ・各支部の様々な課題に関して忌憚のない意見をいただくと共に、気象学会が抱える問題に関して意見交換を行い、今後の学会活動に生かしていきたい。

3. 会議の趣旨

藤谷企画調整担当理事から支部長会議設置の趣旨について説明。

- ・新法人では理事について全国区・地方区の区別がなく、理事が所属しない支部が生じる可能性がある。支部活動は非常に重要であることから、新たに支部長会議を設置し、理事会と各支部の意思疎通を図ることとした。年2～3回の開催を計画している。
- ・第1回会議では以下の項目について議論を要請する。
 - ▶支部における公益活動、特に地域や他の組織との連携をどのように図るか。
 - ▶会員の増加や人材育成等に関する支部での取組の紹介と今後の計画等。

4. 支部報告

各支部より、昨年度から現在までの活動、話題、課題等について報告が行われた。

【北海道支部】

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、研究発表会（2回）、気象講座、気象講演会、特別気象講演会（気象サイエンスカフェ：気象台と共催）を実施。
 - ▶今年度は、研究発表会（2回）、気象講座、気象講演会、気象サイエンスカフェを計画。
- ・支部規約の改定を実施（今年度の支部総会で了承）。
 - ▶機動的運営を図るため、理事の数を7から3（支

部長、常任理事、理事)に減員。日常業務は幹事が実施。

- ▶支部機関誌「細氷」の完全電子媒体化の実施。
- ・今年度、支部事務の外注化を計画。外注業務は、役員選挙、総会資料作成、メーリングリスト開設、会員との連絡調整、会計業務等を想定。

【東北支部】

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、支部気象研究会、気象講演会、気象サイエンスカフェを実施。支部だよりを発行。
 - ▶今年度は、気象講演会、気象サイエンスカフェを計画。支部だよりを発行予定。秋季大会の準備は順調。
- ・活動に際して、学会支部主催の活動、気象台主催の活動、気象予報士会主催の活動(イベント)等について、どのように連携と差別化を図るかが課題。
- ・支部ホームページ(以下、HP)について、各支部が独立して作成しているが、経費節約の観点から、本部URLに集約できないか、検討を要請。
- ・大会の開催に際して、関係者の異動が多いことから、これまでの経験が引き継がれていない。引き継げるような仕組みの検討が必要。

【中部支部】

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、支部研究会、公開気象講座、気象サイエンスカフェ(2か所)を実施。支部だよりを発行。
 - ▶今年度は、支部研究会、公開気象講座、気象サイエンスカフェ(2~3回)を計画。支部だよりを発行予定。
- ・中部支部は、東海4県と北陸3県と長野県で構成。気象庁の組織体系とは異なるため、対応が変則的となる。特に北陸3県・長野との連携、各地域の大学関係との連携に課題。支部研究会等はできるだけ名古屋以外で実施するように工夫。

【関西支部】

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、年会、例会(3回)、講演会(2回)、夏季大学、気象サイエンスカフェを実施。支部ニュースを発行。
 - ▶今年度は、年会、例会(3回)、夏季大学、講演

会、気象サイエンスカフェを計画。支部ニュースを発行予定。

- ・支部活動強化基金を使用して支部過去資料の電子化を計画。
- ・会員数が減少していることが課題。ここ3年で約30名減少。気象台の会員が昔に比べて非常に少ない。

【九州支部】

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、支部発表会、気象教室、気象サイエンスカフェ、こども気象学会を実施。支部奨励賞を授与。
 - ▶今年度は、支部発表会、気象教室、気象サイエンスカフェ、こども気象学会、支部奨励賞を計画。2014年度秋季大会の準備を開始。
- ・特色のある活動として、こども気象学会。小学校の児童が気象に親しみ、自ら気象について調べて発表する楽しさを体験する機会として、自由研究などの作品を出品してもらい、審査のうえ賞を授与し、併せて発表も実施。アンケート等での評価は高い。一方で、事務局負担が大きいことから、運営方法を一部見直した上で今年度も開催予定。

【沖縄支部】(書面報告)

- ・支部活動
 - ▶昨年度は、支部研究発表会、防災気象講演会、親と子のお天気教室、離島お天気教室、施設見学バスツアーを実施。支部だよりを発行。
 - ▶今年度は、支部研究発表会、防災気象講演会、親と子のお天気教室、離島お天気教室、施設見学バスツアーを計画。支部だよりを発行予定。

5. 質疑応答

理事会からの説明事項、各支部からの報告等に関連して、活発な質疑応答が行われ、また、多くの有益なコメント等が述べられた。以下、課題別にその概略を示す。

○公益法人として、支部運営や会計処理の透明性について、どの程度要請されるのか?(東北)

- ・公益法人上の支部はなく、全て本部で行う形になっており、透明性は確保されている。支部活動は従前通りで特段の支障はない。(企画調整担当理事)

○気象台・気象予報士会との連携の中で、学会の独自性をどのように出すか。

- ・イベントの開催で連携する場合、その主体がいずれかによって、開催日時、対象、話題等が自ずと決まる。目的を設定したうえで連携を行わないと、単に連携というだけでは、次につながらないのではないか。(東北)
- ・以前、中部支部において理事の提案で衛星掩蔽法の講演を実施。気象台関係者には知られていない最先端の研究が、気象台業務にも直結するような話であり、非常にインパクトがあった。支部の旅費が不足していることから、遠方の講師を呼べないことが課題。大会の機会を利用するなどの工夫が必要。(東北)
- ・気象サイエンスカフェでは、テーマによっては予報士会と連携して活動。しかし、連携は名古屋中心であることが課題。(中部)
- ・関西支部では常任理事に気象予報士会所属の会員が就任。気象台・学会との連携が、予報士会の活動の幅を広げるのではないかと考えている。(関西)
- ・九州支部では気象予報士会所属の会員が常任理事に就任。活動に際し、各行事の主担当を、大学・気象台・気象予報士会が分担し、スムーズに連携が行われている。(九州)
- ・沖縄支部が実施している離島お天気教室は気象台が実施している出前講座と共催。防災気象講演会も気象台と連携。(九州)
- ・施設見学ツアーも含め、沖縄支部は色々ユニークな取り組みを行っておられると思う。(理事長)
- ・気象予報士会東北支部が行った学会との連携活動に対して気象予報士会本部が表彰を実施。(監事)
- ・気象台と気象予報士会との連携は比較的進んでいるが、一方、学会と気象台・気象予報士会との連携があまり進んでいないとの印象を持っている。学会としても気象予報士の方々に入会していただくためにも、緊密な関係を持ちたいと思っている。本部ではなかなか連携が進んでいないので、支部からいろいろと知恵をお借りたい。(企画調整担当理事)
- ・会員が自主的な活動を行うことが重要。既にサイエンスカフェ、公開気象講演会で気象予報士会とは協力しているが、予報士会の会員には、是非、自らに役立つ企画の立案・実施をお願いする。気

象予報士会で検討中の継続能力開発 (CPD: Continuing Professional Development) 制度では学会も講師等で貢献できると思っている。今後ともそれぞれの得意分野で連携を深めることが必要。(理事長)

○支部における一極集中の問題

- ・北海道の場合一極集中で、札幌でしか何もできないのが実情。地方で活動を行うことを計画する場合、気象台と連携しないと実施が困難。地方で行う場合の旅費や広報等に関する工夫が必要。(北海道)
- ・できるだけ地方で研究会を実施している。今回、長野で開催するが、気象研究交流会と合同で実施。(中部)
- ・支部発表会は地方でも開催。(九州)

○学会における教育活動について

- ・九州支部のこども気象学会は重要な取り組みである。地球惑星科学連合大会では、高校生セッションを実施。今年は全国から40校参加し、生徒数207名で、会場が満席の盛況。参加校は北海道から宮崎県まで。小・中・高の教育支援を通じて、次世代が育ってくるというメカニズムがある。気象学会は今まで、あまりこのような取組を実施してこなかった。支部で地域の子供たちを対象にしたこのような活動があることは非常に効果がある。(地球環境問題担当理事)
- ・地球惑星科学連合大会の高校生セッションについては、以前理事会でも話題となったが、その時は、同様の活動は、現行の大会の会場・時間の枠内で実施するのは難しいということになった。支部でこのような活動を実施するのは非常に有意義。(理事長)
- ・他の学会では、教育関係、特に小中学生の教育に関する活動に熱心。気象学会の場合、教育と普及委員会の活動は普及が中心。今回、教育と普及委員会に教育関係の部会を設置。教育活動に力を入れてやっていきたい。(企画調整担当理事)
- ・教育と普及委員会では、予報士会と連携したサイエンスカフェ等、これまで普及活動を中心に活動を実施。今後は教育にも力点を置かないといけないと委員会では理解。これまで教育関係では地学オリンピックの社会的認知度を高めるなどの活動

を、担当理事を中心に実施。今後はもう少し幅広い、気象学を支える土台づくりに注力する必要がある。講演企画委員会で検討する予定。大会スケジュールの中でどう取り組むかは、難題。各支部のバックアップを受けながら、小規模で開始することも一つの選択肢。(講演企画担当理事)

- ・高校のSSH (Super Science Highschool) 活動と連携すると、もともと熱心なところなので、スタートが楽ではないか。(九州)
- ・昨年度の中部支部研究会で、三重大と連携して、高校生を発表を実施。三重大の指導により、高校の先生をリーダーにグループ研究を進めており、その研究成果を研究会で発表。高校生のモチベーションを高め、底辺を広げるという意味でいい試み。今後も支部としても支援していきたい。(中部)
- ・教育活動に関する経験とか情報等を共有するために、HP、特に支部のHPを活用する必要。しかし、現在のように会員でHPを維持している現状では、非常に困難。事務の外注化と同様の仕組みを検討する必要。(気象研究コンソーシアム担当理事)

○会員数減少の問題

- ・会員数減少の問題は認識しているが、会員を増加させるための名案がないのが現状。学会員であることのメリットが見えないことが大きな問題。会員専用ウェブページを作り、会員に役に立つサービスを提供できるかどうか検討中。支部では、会員に更に深く気象に興味を持ってもらい、調査研究活動を進める雰囲気醸成することが重要。(理事長)
- ・会員向けサービスの議論は行われているが、充実がなかなか難しい。ボランティアで有用なツールを作成したり、ツールを集積する仕組みを作る等のアイデアはあるが、多忙でできないのが現状。この壁を破る策について、お知恵を拝借したい。(講演企画担当理事)
- ・会員数減少については他の支部と同様。学会員になってよかったと思うことがないと入らない。昨年度沖縄支部で施設見学バスツアーを実施し、研究発表会も同時に開催。独法の研究所等、日ごろ見学できない施設、魅力的な施設に行って、専門的な話を聞くような機会を設けることが良い。九

州支部でも今年度実施出来るかどうか検討中。(九州)

- ・中学校、高校の理科の先生を対象に、気象庁のデータ解析ソフトを使用できるコンソーシアム等を検討してはどうか？ 理科クラブとか気象クラブとかの生徒たちと一緒にやれるようなものをつくれば、先生が学会に入るメリットになるのではないか。(九州)

○気象学会と気象庁の関わり方について(気象庁職員の学会入会促進)

- ・気象台職員にも自分の仕事に関連した調査研究について、学会発表を行ってみたいと思っている。気象台業務の活性化という観点からも、学会発表はすべきと考えており、積極的に学会に参加できるような仕組みを検討中。(関西)
- ・気象台職員は日々の天気現象についていろいろ興味を持っている。そこから何かの調査活動を進めていくのが良い。そのためにも、まず支部研究会で発表することが良いと思い、奨励。(東北)
- ・気象庁職員は地区研究会までは発表をよく行いが、そこから先の学会での発表というのはなかなか難しい。大きなポテンシャルの壁があり、それを乗り越えると「天気」に論文を出す、あるいは奨励賞の対象になるなどの、それなりのところに行く。壁をどうやって乗り越えるかということが大事だと思う。気象台の管理職のサポートが必要。(企画調整担当理事)
- ・管区でも、特に管理職には、専門家としてのアドバイスを要請。今後とも進めていきたい。(東北)
- ・気象庁職員のキャリアアップ・スキルアップとして専門性を高めていく部分で、学会の存在(寄与)があまり大きくない。気象台職員から「天気」に投稿された論文・報告については、ある程度教育的な査読が必要ではないか。業務で得られた知見・工夫が論文文化され、一般的な知識となることは、現場においても重要。学会もそれをサポートするという、相互作用は必要。また、研究を主としない職場の職員の投稿に対しては、投稿料を免除するという仕組みもある。(講演企画担当理事)
- ・教育的査読というのがあればありがたい。気象台では査読らしいことになれていない管理職が非常に多い。若い人たちはポテンシャルあるけれど

も、それをちょうど査読あるいは教育的に指導する管理職というのは不足している。調査ノートとか幾つかコーナーがあるが、査読という形でも教育的配慮があればありがたい。(東北)

- 査読、配慮といっても、特に最近若い方が査読するので、皆さん厳密で、なかなか難しいところもある。(企画調整担当理事)
- 気象台職員が論文を書かなくなったのは、投稿料等の問題ではない。入庁後は周りの雰囲気にならされて、調査・研究にそれほど積極的ではなくなり、あるいはあったとしても、高いところを目指さずに、ちょっとした発表程度で終わらせてしまうということが原因。組織として、若い人を育てるようなものがなくなってきている。上の世代の指導、あるいは背中を押すことが必要。管理職は人材育成においてコーディネーターであればいい。仕組みの問題ではなく、本質的なところが問題だと思っている。サイエンスが非常に重要なはずなのに、全然違った、サイエンスのない仕事に走ってしまっている。(九州)
- 現在は地方の気象官署でも、パソコンでモデルを扱える環境が出来ており、昔に比べて研究のポテンシャルよりは大幅に上がっていると思う。色々と調査業務を行っている職員はおられるので、ぜひとも支援をお願いします。(企画調整担当理事)
- 現場の人はちょっとしたことだと思っけていても、研究者から見ると、これはおもしろいというのが結構ある。自分の扱っているものが宝だということが本人にもわかっていなくて、出てこないことがある。学会のほうから現場に直接コンタクトするのは難しいので、ぜひ各支部、気象台のほうで、働きかけをしていただくと非常にありがたい。査読については、「天気」編集委員会としても、それなりの配慮はしているつもり。しかし、論文であることから、それなりの基準は必要。配慮も程度問題。そういうことから「調査ノート」という項目を新たに作った。ここはもしかすると、現場と意識のずれがあるかもしれない。研究者にとっては査読付きの論文と調査ノートの区別はシビアな問題。しかし、研究が本務でない職員にとっては気にしないでよいのではないか。そのあたりをご判断いただくのが現実的な対応と思う。「(天気」担当理事)
- 職員の業務と学会活動との区別が非常に厳密に

なっていることから、やりにくい面もあるのではないか。(企画調整担当理事)

○気象学会と気象庁の関わり方について(気象庁資料)

- 気象庁内ではデータを自由に見ることが出来るが、外部からはHPから一部について見る事が出来るのみで多くは見ることが出来ない。このようなデータが制限はあるが、学会経由で見ることが可能となれば、学会に所属していることのメリットになるのではないか。(東北)
- これは学会よりもむしろ気象庁の問題。気象庁は多くのデータ・ツールを保持しているが外に出ない。そういうものをぜひ出してもらうように学会から働きかけることが必要。学会としてツールを作成できればよいのだが。「(天気」担当理事)
- この問題は予報士の方も感じておられると思われる。データ・ツールが学会経由で入手できれば、予報士の方も、学会に入会するようになるのでは。気象研究コンソーシアムの仕組みがあるので、検討する価値はある。(企画調整担当理事)
- 気象庁としてデータやツールを出すことについては全く問題ない。どんどん出すつもりだが、ツールを出しただけで済まないというところが一番難しい。使い方に関する問い合わせが多数寄せられ、職員が業務の中で対応するのは困難である。データも、気象業務支援センターができる前は自ら出していた。こちらも対応が大変で、マニュアルを添付しても、問い合わせが殺到する。中間に入っけていただいて、うまく仲介する仕組みが必要である。(関西)
- 大学の関係者も研究上必要なデータについては自らツールの作成等は行っている。しかし、一般に公開して問い合わせにも対応することは困難。いい仕組みを作ればよいが、すぐに思いつかない。(理事長)
- 気象予報士会の中にパソコン研究会があり、ここではソフトをつくっている。定期的に会合し、ユーザーを獲得しようとしている。現在は、主に関東中心の活動になっている。そういうところとタイアップすることも考えられる。いろいろな連携の仕方があるのでは。(監事)

6. 新野理事長閉会挨拶（要旨）

- これまでは大会時の理事会において、地区選出理事および支部理事の方と意見を交換する機会があった。今回、支部長会議という形でいろいろお話を伺うことができ、また、非常に多くの貴重な情報もいただくことが出来、大変有意義であった。
- HPの問題、予報士会との連携の問題、若手の育成の問題、会員サービスをどうするかなど、いただいたご意見は、今後の理事会の運営に是非生かしていきたい。支部長会議は、少なくとも年に2回は開催することから、今後ともよろしく願います。

7. その他

質疑応答で取り上げられた課題のうちいくつかについては、その後以下のような対応が行われたか、行われつつある。

- 学会サーバーの使用については、電子情報委員会で支部に利用いただける体制を整備した。
- 大会運営のマニュアルについては、以前、東大が担当の際作成した資料を支部に送付した。

以上